

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 - 475 - 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	59,409	58,995	79,026
経常利益 (百万円)	2,925	2,177	2,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,749	1,771	1,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,349	587	859
純資産額 (百万円)	19,001	17,664	18,510
総資産額 (百万円)	68,538	65,672	68,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	152.17	154.19	144.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	26.7	26.7

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.20	44.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、雇用や所得環境は緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

一方、海外におきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権への移行など、世界経済の不確実性の高まりを受け、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、このような状況の中、景気の先行き不安から個人消費の伸び悩み等の影響を受け、依然として足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、引き続き新製品開発や販売促進活動などに注力し、市場の活性化と売上の拡大を目指しておりますが、円高や市場低迷の影響を受けて、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は589億9千5百万円（前年同四半期比0.7%減）に止まりました。利益面におきましては、営業利益は29億1千2百万円（前年同四半期比8.8%減）、また、円高に伴う為替差損等が発生したことにより、経常利益は21億7千7百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産の売却による特別利益の計上等により、17億7千1百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

国内経済は、円高による企業業績への影響や個人消費の回復の遅れ等もあり、引き続き先行き不透明な状況にあります。このような中、独自の機構を搭載した新製品の投入や拡販活動を積極的に取り組みましたが、売上高は465億9千万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は35億4千6百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

米州

米州経済は、輸出や設備投資が低調な傾向にあるものの、個人消費を中心として回復傾向にありますが、スポーツ・アウトドア市場は力強さに欠ける状況が続いております。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開した結果、売上高は32億2千5百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は1億3千8百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

欧州

欧州経済は、景気回復が遅れている状況下、英国のEU離脱問題やユーロ安による輸出の減少等の影響により、先行きの見通しは不透明感が高まっており、市況は不安定な状況にあります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力しましたが、円高の進行により、売上高は63億5千1百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は2千8百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、成長率は低下、個人消費も減速しており、また一部の地域では天候不順等の影響もあり、依然として市況は不安定な状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行いました。売上高は141億1千4百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は6億3千5百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億5千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		12,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,407,600	114,076	-
単元未満株式	普通株式 83,200	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,076	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	509,200	-	509,200	4.24
計	-	509,200	-	509,200	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	3,974
受取手形及び売掛金	12,069	8,413
商品及び製品	19,081	21,643
仕掛品	2,569	2,545
原材料及び貯蔵品	2,099	2,181
その他	2,950	2,893
貸倒引当金	274	298
流動資産合計	43,200	41,355
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,285	4,566
その他(純額)	9,842	9,043
有形固定資産合計	15,128	13,609
無形固定資産		
のれん	1,251	1,123
その他	1,148	1,236
無形固定資産合計	2,399	2,359
投資その他の資産		
投資有価証券	4,871	5,125
その他	3,180	3,283
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	7,990	8,347
固定資産合計	25,519	24,317
資産合計	68,719	65,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,510	11,280
短期借入金	16,728	14,974
未払法人税等	446	218
売上割戻引当金	140	696
返品調整引当金	195	98
ポイント引当金	289	326
賞与引当金	628	305
役員賞与引当金	22	20
その他	3,711	3,818
流動負債合計	31,673	31,738
固定負債		
長期借入金	10,944	8,744
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,837	5,924
その他	1,748	1,595
固定負債合計	18,535	16,268
負債合計	50,208	48,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	12,352	12,708
自己株式	859	862
株主資本合計	15,677	16,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	2,426
繰延ヘッジ損益	79	4
土地再評価差額金	1,129	1,977
為替換算調整勘定	530	2,908
退職給付に係る調整累計額	50	13
その他の包括利益累計額合計	2,678	1,504
非支配株主持分	154	129
純資産合計	18,510	17,664
負債純資産合計	68,719	65,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,409	58,995
売上原価	37,694	37,139
売上総利益	21,714	21,855
販売費及び一般管理費	18,520	18,943
営業利益	3,194	2,912
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	59	68
不動産賃貸料	111	67
為替差益	115	-
その他	243	254
営業外収益合計	556	398
営業外費用		
支払利息	243	220
売上割引	333	292
訴訟関連費用	42	254
為替差損	-	250
その他	205	115
営業外費用合計	824	1,134
経常利益	2,925	2,177
特別利益		
固定資産売却益	2	603
投資有価証券売却益	76	0
特別利益合計	78	603
特別損失		
固定資産売却損	16	5
固定資産除却損	12	8
減損損失	197	155
その他	3	0
特別損失合計	229	169
税金等調整前四半期純利益	2,774	2,611
法人税、住民税及び事業税	1,019	831
四半期純利益	1,755	1,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,749	1,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,755	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	217
繰延ヘッジ損益	62	74
土地再評価差額金	1	848
為替換算調整勘定	641	2,396
退職給付に係る調整額	77	63
その他の包括利益合計	405	1,191
四半期包括利益	1,349	587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	598
非支配株主に係る四半期包括利益	1	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、事業を開始したダイワ・スポーツ(M)SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,601百万円	1,741百万円
のれんの償却額	144百万円	115百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	459	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	229	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注)平成27年11月10日の取締役会で決議しました1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	43,707	2,851	6,794	6,056	59,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,636	58	0	8,915	12,610
計	47,343	2,910	6,794	14,971	72,020
セグメント利益	3,729	94	51	795	4,670

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,670
全社費用(注)	1,476
四半期連結損益計算書の営業利益	3,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、日本について2百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産について194百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	43,492	3,203	6,351	5,947	58,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,097	22	0	8,166	11,286
計	46,590	3,225	6,351	14,114	70,281
セグメント利益	3,546	138	28	635	4,349

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,349
全社費用(注)	1,436
四半期連結損益計算書の営業利益	2,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの「日本」と報告セグメントに帰属しない「全社費用」の減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益及び報告セグメントに帰属しない「全社費用」に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、日本について155百万円、アジア・オセアニアについて0百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	152円17銭	154円19銭
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,749	1,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,749	1,771
普通株式の期中平均株式数(株)	11,494,970	11,491,098

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。